

博士学位請求論文審査報告書

申請者 KHAN, Hidayat Ullah (カーン、ヒダヤット ウラー)
論文題目 Economic Analysis of Community-based Development Interventions in Rural
 Pakistan

1. 論文の主題と構成

近年、開発途上国における貧困削減の有効な手段として、コミュニティ動員型開発 (community-based development: CBD あるいは community-driven development: CDD などと総称される) が注目され、世界銀行等の国際援助機関によるプロジェクトやプログラムにおいても比重が高まっている。これは、住民が自ら貧困削減政策策定プロセスに参加することで、アカウンタビリティやオーナーシップを改善し、貧困削減政策をより効果的で透明性の高いものにすると考えられつつあるためである。他方、CBD を採用すれば、必ず貧困削減政策が適切に貧困層にターゲティングされて、その効率が高まるとは限らないことが、理論的分析において指摘されている。CBD が住民組織の中の不平等や政治構造をより強く反映した資源配分につながりうるからである。とくにその極端な形として「エリート・キャプチャー」と呼ばれる状況、すなわち住民参加がむしろ地域の非貧困層により大きな便益をもたらす可能性がある。現実には、CBD アプローチがどの程度貧困層へのターゲティングを可能にし、その結果どれほど貧困削減を達成しているかという点に注目した実証研究は増えているが、記述的な分析や単純な統計分析にとどまるものが多く、CBD の貧困削減効果について十分なコンセンサスが得られていない。

これに対し、本論文では、計量経済学的に精緻な方法を用いることで、様々な要因をコントロールした上で、CBD による貧困削減効果をより厳密に定量化することを目指す。パキスタンのハイバル・パフトゥンハー州（旧名：北西辺境州）における NGO である The Pakistani Hoslamand Khawateen Network (PHKN)を取り上げ、CBD の経済効果を実証分析するのが本論文である。PHKN はその代表を初めリーダーが皆女性で、女性住民の生活水準改善に重点を置いた活動を行っている。本論文の主たる研究課題は、CBD を通じた PHKN の活動がどのくらい貧困層に到達しているのか、参加家計のニーズがどの程度実際の政策的介入に反映されているのか、PHKN の貧困削減へのインパクトの大きさなどに関して、定量的に明らかにすることである。本論文で用いられるデータは、Khan 氏自ら設計し実施した 6 種類のフィールド調査から構築されたミクロデータである。6 つの調査は、調査対象とした県すべての村落およそ 100 村を対象としたベースライン悉皆調査、PHKN の組織する住民組織(Community Organization: CO)すべてを対象としたベースライン悉皆調査(90 組織)、CO 参加家計と非参加家計それぞれから適切にサンプリングされた 583 家計のベースライン調査と、同じ家計の 1 年後の再調査、家計調査対象が含まれる村落の再調査、ベースラインから再調査の間に開かれた CO 会合の議事録調査である。

本論文の構成は以下の通りである。

Chapter 1. Introduction

Chapter 2. Study Area and Data

Chapter 3. Targeting Performance of Community-based Development Interventions

Chapter 4. How Do Community-based Development Interventions Work? An Analysis at the
Community Organization Level

Chapter 5. Impact of Community-based Development Participation on Household Welfare

Chapter 6. Chapter 6: Impact of Human Resource Development in Reducing Vulnerability to
Wild Animal Attacks

Chapter 7. Conclusion

2. 各章の概要

第 1 章は論文の目的と問題設定を述べ、第 2 章はデータの説明、そして第 7 章は論文全体を総括している。ここでは本論文の主要部分である第 3～6 章の概要を示す。

第 3 章は、PHKN の対象が貧困層に到達しているかどうかというターゲティングの精度を定量化する試みである。分析手法は、PHKN 介入前の村落および家計の状況および特性を示す外生的な変数を用い、PHKN の対象グループとそうでないグループの間に有意な差異が存在するかどうかを、二変数比較と多変数回帰分析により検証するものである。比較は、CO が存在する村落と存在しない村落とを村落レベルの変数や家計レベルの変数で比較する作業と、CO が存在している村落の内部において、PHKN のメンバーになっている家計とそうでない家計とを比較する作業の二種類を行っている。分析結果からは、ガスなどの生活インフラが整っていない村落や識字率が低い村落、自然災害に遭いやすい村落ほど CO が形成される傾向がある点で、貧困層へのターゲティングが確認された。他方、CO 村落内部では、自然災害に遭いやすい家計ほど参加する傾向が確認された点では貧困層へのターゲティングが見られたが、男性教育水準が高い家計や地域リーダーとのコネクションの強い家計ほどメンバーになる傾向も検出されるなど、村落内部での貧困層へのターゲティングの程度は必ずしも高いとは言えないことも明らかになった。

第 4 章のテーマは、PHKN の介入が CO を通じてどのように実現しているのかを定量的に明らかにすることである。具体的には、(1)メンバー家計個別のニーズと、CO が PHKN に対して提出するプロポーザルとがどれくらい合致しているのか、合致比率を左右する家計や CO の特性は何であるのか、(2)CO のプロポーザルと PHKN が実際に行ったプロジェクトがどれくらい合致しているのか、合致比率を左右する CO の特性は何であるのかという 2 点に関し、CO の会議事録データを家計データと結合させて分析している。定量分析の結果は、第 1 の合致の比率は 70%程度であり、有力メンバーほどそのニーズが通るといったエリート・キャプチャーは存在しないこと、第 2 の合致の程度は 52%であり、女性 CO は男性 CO よりも合致の比率が高く（ただしその差の統計的有意性は低い）、PHKN 運動家の CO

会合への参加が合致比率に影響を与えないことなどを示すものであった。

第 5 章は、上のふたつの章で明らかになったようなプロセスを経て CO が組織されて PHKN の介入が行われた結果、どのような厚生面での変化が CO メンバー家計に生じたかを定量的に検証している。家計レベルの 2 時点のデータを用い、消費水準、女性のエンパワーメント（女性がひとりで外出できるかどうかをその指標として用いる）、信用アクセス、ザカート（イスラム教の五行のひとつで、困窮者を助けるための義務的な喜捨）の支出額を被説明変数にして、CO 所属ダミーを主な説明変数とした分析である。ここで問題となるのは、CO 所属ダミーが内生変数であるため、単純な OLS 分析では CO 所属ダミーが PHKN 介入のインパクトだけでなく、メンバーとなることのセレクションによる差異をも拾ってしまうことである。そこで本章では、パネルデータの特性を活用して家計の固定効果を加えた定式化を採用することにより、時間的に不変な観察不能要因が CO 参加を通じて厚生水準に影響を与えるセレクションバイアスを除去し、さらに説明変数に初期時点の家計の属性を加えることにより、それらの観察可能要因に基づく厚生水準変化への影響もコントロールしたうえで、CO 所属が厚生水準に与える効果を分析している。推定結果は、女性エンパワーメントや信用アクセス、ザカート支出額に関しては PHKN の効果がプラスに検出されたが、消費の各指標に関しては、符号はおおむねプラスであるものの、統計的に有意でない結果となった。

第 6 章の課題は、調査地域で近年、野生猪による農作物被害が増えてきたことを受けて、PHKN が実施した獣害削減プログラムの効果を実験的比較試験(Randomized Controlled Trials: RCT)により検証することである。PHKN はこのプログラムを、本論文のベンチマーク調査において野生猪農作物被害を報告した 197 家計を対象に実施したが、55 家計分の予算しかなかったため、家計レベルの RCT を採用した。ベンチマーク調査データを用いたバランス・チェックからは、適切に無作為化がなされたことが示された。そこで、差分の差分(difference-in-difference: DID)手法を用いて、プログラムの農作物被害及び消費水準へのインパクトを分析した。推定結果は、農作物被害については非常に有効であった（すべてのプログラム実施家計で被害がゼロとなった）が、消費に関しては何ら統計的に有意な効果を検出できなかった。後者の理由として、獣害削減プログラムの実行に要する時間などの隠れた費用が大きかった可能性や、所得損失回避の効果が一時的なものに過ぎないと認識された可能性などを著者は挙げている。

3. 評価

本論文は、CBD アプローチによってどの程度貧困層へのターゲティングが可能になり、その結果どれほどの貧困削減が生じているかに関して、オリジナリティの高いデータを用いて、計量経済学的に分析した貴重な実証研究である。とりわけ、既存の研究が限られているパキスタンを対象としていること、極端に男性優位な社会において女性に焦点を当てた CBD の効果を検証している点で開発途上国全体への含意も豊富な事例であることが、本

研究の価値を高めている。

他方、課題もいくつか残されている。第 3 章については、観察された差異のうち、どこまでが PHKN 主導による貧困層へのアプローチで、どこまでが貧困層からそれに対する反応で説明できるかをまだ識別できていない。村落レベルと家計レベルのターゲティングの精度の差異がどのようなメカニズムで生じているのかを、さらに詳細に突き詰めていく作業が必要である。第 4 章の分析は、既存研究でほとんど行われていない住民組織内部の動学過程に目を向ける点で非常にユニークであるが、本論文の結果だけでは、メンバー家計のニーズの多様性の源泉がそもそもどこにあるのか、あるいは家計レベルのニーズを CO 内部で集約するプロセスは実際にどのように行われているのかなどが十分に判明しない。第 5 章のインパクト分析は、時間的に可変で観察不能な要因に基づく厚生水準変化への内生バイアスが除去されていないという限界を持つ。インパクトをよりクリーンに識別するためのさらなる工夫が必要である。第 6 章が見出したパズル（所得損失が顕著に減ったのにもかかわらず、それに対応する消費増加が観察されなかったこと）について、筆者の解釈がどれほど適切か、追跡調査データを用いた検証が必要であろう。

また、論文全体のファインディングを総括して筆者は、女性が主導し女性に焦点を当てた CBD はそうでない CBD よりもターゲティングの精度が高く、より顕著な貧困削減に貢献できる可能性が強いとの解釈を示している。魅力的な解釈であるが、本論文での分析が女性主導・女性焦点の NGO である PHKN の事例のみを扱っている以上、この解釈はあくまでエビデンスの弱い推論にすぎない。筆者も明記しているように、この推論を支えるには、NGO のリーダーシップおよび介入対象として男性が重要となる CBD の諸事例と、本研究のような事例とを系統立てて比較する実証分析が不可欠となる。

とはいえ、これらはいずれも今後の課題として扱ってよいものとする。すなわち本論文は、全体として、博士学位論文として認められるに足る水準を備えた学問的貢献であると評価できる。そこで、審査委員一同は、所定の口述諮問の結果と論文評価に基づき、Hidayat Ullah Khan 氏が一橋大学博士（経済学）の学位を授与されるべき十分な資格を有していると判断する。

2013 年 3 月 13 日

論文審査員

有本 寛
黒崎 卓
小暮 克夫
櫻井 武司
真野 裕吉